

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年10月11日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）
【会社名】	アスカ株式会社
【英訳名】	ASKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 片山 義規
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566(36)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 総務・経理・経営管理担当 片山 義浩
【最寄りの連絡場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566(36)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 総務・経理・経営管理担当 片山 義浩
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成26年12月1日 至平成27年8月31日	自平成27年12月1日 至平成28年8月31日	自平成26年12月1日 至平成27年11月30日
売上高 (千円)	14,054,754	14,221,640	19,091,389
経常利益 (千円)	390,250	225,149	257,906
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	207,481	10,683	32,733
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	554,089	497,203	421,293
純資産額 (千円)	6,020,271	5,422,524	5,976,824
総資産額 (千円)	22,128,433	22,498,188	22,702,191
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.34	1.87	5.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.2	24.1	26.3

回次	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年6月1日 至平成27年8月31日	自平成28年6月1日 至平成28年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.73	5.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が、営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日本銀行の金融政策を背景に、企業収益は底堅さを見せ、雇用環境も改善傾向にあるものの、一方で中国経済の減速や英国のEU離脱による混乱など、景気を下押しするリスクが存在しており、円高・株安による先行き不透明な状況は払拭されずに推移いたしました。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、より効率的な製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、142億2,164万円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益3億2,005万円（前年同四半期比5.6%増）、経常利益2億2,514万円（前年同四半期比42.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,068万円（前年同四半期比94.9%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### 〔自動車部品事業〕

トヨタ系生産台数が安定的に推移した結果、当事業の売上高は90億6,854万円（前年同四半期比1.1%増）、営業損失は主に、インドネシア現法の生産量増加に伴う稼働率向上により2,407万円と前年同四半期と比べ減少（前年同四半期の営業損失は1億3,229万円）となりました。

#### 〔配電盤事業〕

既存得意先の受注が伸び悩んだ結果、当事業の売上高は16億5,424万円（前年同四半期比14.4%減）、営業利益は1億758万円（前年同四半期比7.5%減）となりました。

#### 〔ロボットシステム事業〕

自動車部品メーカーの海外工場向けの自動化システムが好調に推移した結果、当事業の売上高は25億9,501万円（前年同四半期比10.4%増）、営業利益は1億4,373万円（前年同四半期比28.7%減）となりました。

#### 〔モータースポーツ事業〕

各種イベントを企画し集客強化を図った結果、当事業の売上高は9億6,736万円（前年同四半期比8.3%増）、営業利益は8,244万円（前年同四半期比14.6%減）となりました。

#### 〔賃貸及び太陽光事業〕

貸倉庫を解体した結果、当事業の売上高は3,774万円（前年同四半期比26.1%減）、営業利益は873万円（前年同四半期比67.5%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は4,377万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,715,420	5,715,420	名古屋証券取引所(市場 第二部)	単元株式数100株
計	5,715,420	5,715,420	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日	-	5,715,420	-	903,842	-	901,555

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,708,900	57,039	-
単元未満株式	普通株式 720	-	-
発行済株式総数	5,715,420	-	-
総株主の議決権	-	57,039	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式5,000株は、完全議決権株式(その他)欄の株式数に含まれておりますが、同機構名義に係る議決権50個は、同欄の議決権の数には含まれておりません。

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アスカ(株)	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地	5,800	-	5,800	0.10
計	-	5,800	-	5,800	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年12月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,051,975	1,708,604
受取手形及び売掛金	3,145,772	2,914,780
商品及び製品	126,532	113,995
仕掛品	1,393,359	2,439,272
原材料及び貯蔵品	246,964	262,468
その他	788,006	841,429
流動資産合計	7,752,610	8,280,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,208,042	3,991,204
機械装置及び運搬具(純額)	2,393,527	2,347,587
土地	4,910,574	4,870,288
その他(純額)	895,441	956,048
有形固定資産合計	12,407,587	12,165,128
無形固定資産	20,137	32,857
投資その他の資産		
投資有価証券	1,956,525	1,493,301
その他	565,330	526,348
投資その他の資産合計	2,521,855	2,019,650
固定資産合計	14,949,580	14,217,636
資産合計	22,702,191	22,498,188
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,019,267	3,319,284
短期借入金	3,690,000	3,640,000
1年内返済予定の長期借入金	1,751,218	1,716,925
未払金	1,686,292	402,095
未払法人税等	282,068	139,949
賞与引当金	22,556	130,253
その他	951,514	1,982,690
流動負債合計	10,402,917	11,331,198
固定負債		
長期借入金	3,862,105	3,615,774
リース債務	1,173,311	1,008,595
役員退職慰労引当金	306,540	316,165
損害補償損失引当金	35,000	35,000
退職給付に係る負債	723,189	713,841
その他	222,301	55,088
固定負債合計	6,322,449	5,744,465
負債合計	16,725,366	17,075,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金	901,555	901,555
利益剰余金	2,979,047	2,932,634
自己株式	3,569	3,569
株主資本合計	4,780,875	4,734,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,000,341	591,848
為替換算調整勘定	213,258	111,288
退職給付に係る調整累計額	22,002	18,069
その他の包括利益累計額合計	1,191,597	685,068
非支配株主持分	4,351	2,993
純資産合計	5,976,824	5,422,524
負債純資産合計	22,702,191	22,498,188



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
売上高	14,054,754	14,221,640
売上原価	12,668,760	12,726,235
売上総利益	1,385,993	1,495,404
販売費及び一般管理費	1,082,972	1,175,350
営業利益	303,021	320,054
営業外収益		
受取利息	2,974	4,040
受取配当金	30,329	30,624
保険解約返戻金	118,550	56,934
助成金収入	646	41,342
その他	31,295	27,228
営業外収益合計	183,796	160,170
営業外費用		
支払利息	32,397	34,839
固定資産除売却損	22,938	20,977
為替差損	37,514	186,809
その他	3,718	12,448
営業外費用合計	96,568	255,074
経常利益	390,250	225,149
特別利益		
投資有価証券売却益	22,439	-
子会社株式売却益	139,493	-
特別利益合計	161,932	-
特別損失		
出資金評価損	-	23,619
特別損失合計	-	23,619
税金等調整前四半期純利益	552,182	201,529
法人税、住民税及び事業税	357,205	281,754
法人税等調整額	10,725	89,844
法人税等合計	346,480	191,909
四半期純利益	205,701	9,620
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1,779	1,063
親会社株主に帰属する四半期純利益	207,481	10,683

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	205,701	9,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	240,972	408,492
為替換算調整勘定	101,210	102,264
退職給付に係る調整額	6,204	3,932
その他の包括利益合計	348,387	506,824
四半期包括利益	554,089	497,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	555,563	495,845
非支配株主に係る四半期包括利益	1,473	1,358

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)
減価償却費	692,040千円	665,412千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	39,967	7	平成26年11月30日	平成27年2月27日	利益剰余金
平成27年6月25日 取締役会	普通株式	22,838	4	平成27年5月31日	平成27年8月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月24日 定時株主総会	普通株式	34,257	6	平成27年11月30日	平成28年2月25日	利益剰余金
平成28年6月28日 取締役会	普通株式	22,838	4	平成28年5月31日	平成28年8月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	自動車部品事業	配電盤事業	ロボットシステム事業	モータースポーツ事業	人材教育事業	賃貸及び太陽光事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高									
外部顧客への売上高	8,966,660	1,786,998	2,324,648	893,145	41,395	41,907	14,054,754	-	14,054,754
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	145,921	25,317	-	1,225	9,180	181,675	181,675	-
計	8,966,690	1,932,920	2,349,965	893,145	42,621	51,087	14,236,430	181,675	14,054,754
セグメント利益又は損失( )	132,290	116,329	201,459	96,579	9,881	26,925	299,121	3,900	303,021

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額3,900千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、新たに賃貸及び太陽光事業を開始したことに伴い、第1四半期連結会計期間から「賃貸及び太陽光事業」を報告セグメントに追加しております。

また平成27年3月31日付で、「人材教育事業」を営んでいた連結子会社であるARMS株の全株式を譲渡したことに伴い、当社グループは第2四半期連結会計期間より「人材教育事業」から撤退しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	自動車部品事業	配電盤事業	ロボットシステム事業	モータースポーツ事業	賃貸及び太陽光事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	9,068,542	1,600,907	2,556,261	967,365	28,563	14,221,640	-	14,221,640
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	53,342	38,748	-	9,180	101,271	101,271	-
計	9,068,542	1,654,249	2,595,010	967,365	37,743	14,322,912	101,271	14,221,640
セグメント利益又は損失( )	24,073	107,583	143,737	82,447	8,739	318,434	1,620	320,054

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額1,620千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	36円34銭	1円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	207,481	10,683
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	207,481	10,683
普通株式の期中平均株式数(株)	5,709,606	5,709,606

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年6月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....22,838千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年8月8日

(注) 平成28年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月7日

アスカ株式会社

取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 太田 修二 印

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 富田 昌樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年12月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アスカ株式会社及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。